

事務事業名	重点区域土地利用計画実施事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり対策室
-------	----------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 大口地権者及び鉄道事業者との協議に期間を要した。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 アンケート意向調査を実施したところ、地権者の意向として概ね事業を進めて欲しいという結果であった。また鉄道事業者との協議も進捗し、大口地権者の意向を踏まえて協議を進める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 関係機関（国・県等）や地元地権者などとの協議、デベロッパーの誘致など課題はあるが、将来を見据えて多核連携の都市構造（コンパクトシティ）を創出し、公民連携を積極的に推進し、民間資金やノウハウを活用することで実現の可能性が向上すると考える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 御代志地区の整備計画は、市街化区域編入を前提とした国道387号の4車線化、交通結節点の整備、市道クランクの解消などの公共施設整備を目的としたものであるため、行政施行の土地区画整理以外に手段がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 都市再生整備計画や中心市街地活性化計画の策定を予定しており、国からの交付金・補助金を最大限活用する。また、公民連携を推進し、事業費については、出来るだけ民間資金を活用したいと考える。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 計画策定や調査事業・各種協議において民間企業を早期段階で参画させることで、事務量の軽減やコスト削減が期待できるものとする。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 新市建設計画で基本施策として定義されており、快適な都市基盤の整ったまちづくりを創出するもので、効果は市全域に及ぶものと考えており公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政側主導による民間開発の誘導や公民連携による事業の推進をおこなっている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

相手先（鉄道事業者、大口地権者等）の意向により当初の事業スケジュールより遅れが出ている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

重点土地利用計画に基づく経費であり、地域経済への好循環や公の利益を念頭に事業を進め、事業の有効性、効率性、公平性を考慮するのは当然のことである。事業の進捗と合わせ関係機関との協議、地権者等への説明やアンケート等を行い、最小の経費で最大の効果を生み出すよう交付金等を十分活用しながら、財政負担の軽減に努め、事業の実現性確保を図っていく。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策